

令和3年度 決算審査

9月8日の本会議で、令和3年度の「一般会計決算」のほか「国民健康保険事業」、「介護保険事業」、「後期高齢者医療事業」の3特別会計決算の認定とともに、企業会計である「水道事業会計」と「公共下水道事業会計」の剰余金の処分と決算の認定についての各議案を予算決算常任委員会に付託しました。

同委員会では、9月13日に総括質疑と歳入の質疑、14日に総務分科会、15日に文教福祉分科会、16日に環境都市分科会を開催し、令和3年度決算の審査を慎重に行いました。
(以下、質疑などの要旨を掲載)

令和3年度各会計決算額

会計区分	歳入	歳出
一般会計	604億 9,843万円	566億 2,989万円
水道事業会計	30億 3,364万円	30億 1,585万円
公共下水道事業会計	49億 1,038万円	50億 1,064万円
国民健康保険事業特別会計	169億 8,742万円	169億 8,089万円
介護保険事業特別会計	131億 731万円	129億 2,958万円
後期高齢者医療事業特別会計	25億 6,970万円	24億 8,190万円
計	1,011億 685万円	970億 4,873万円

※令和2年度に比べると、歳入決算額は87億9,665万円の減(▲8.7%)、歳出決算額は103億5,933万円の減(▲10.7%)でした。 ※決算額については全て万円未満切り上げ。 ※端数処理の関係上、各会計決算額を積み上げても合計と合いません。

総括質疑

地域共生支援センターについて

問 誰もが住み慣れた地域で暮らせる社会の実現のためには、地域共生支援センターの役割は重要と考えるが、取り組み状況はどうか。

答 令和3年度は、有識者で構成する地域共生ネットワーク協議会から支援した事例に対する助言をもらい、相談対応の改善を行った。また、ひきこもり講演会を開催し、制度のはざまにいる人への支援も行った。



地域共生支援センター(保健福祉センター内)

地元応援お食事・お買物 クーポン券事業について

問 市民の消費行動、購買意欲を緩やかに取り戻し、市民生活と地域経済回復の下支えを図るため、令和3年度に2度にわたりクーポン券事業を実施したが、実績と効果はどうか。

答 経済効果額は約19億円に上り、商店などへの直接的な支援につながった。一方、手続きの簡略化やデジ

子育て支援の拡充について

問 コロナ禍において子育て世帯の孤立化や虐待の増加などが懸念される中、本市の子育て支援の取り組みはどのようなか。

答 身近な場所で交流や相談ができるよう、新たに東地区と北地区において出張形式の※子育て支援センター「ぽけっと21」を開設し、市内各地区でセンターを利用できる環境を整備した。



令和3年度に開設した「ぽけっと21きた」

GIGAスクール推進による 授業の在り方について

問 GIGAスクール構想では、児童一人一人のペースや理解度にあった進め方が可能だと考えるが、授業の在り方について変化はどうか。

答 授業支援アプリやAIを搭載した学習ドリルアプリを導入したことで、思考力と表現力を高める協働的学習の充実につながった。引き続き個別最適な学習の充実を図りたい。

鳥獣被害対策とジビエの推進 について

問 農業を営む上で悩みとなる鳥獣被害への対策状況と、捕獲後の鳥獣を利活用するジビエのニーズを踏まえた推進について、考えはどうか。

答 ドローンを活用した重点対策事業のほか、県の補助制度を活用した荒廃農地の環境整備を実施した。ジビエは市内外から好評を得ており、今後さらなる取り組みを推進するため、情報を発信するとともに、全国の動向について情報を収集していく。

適正な債権管理と 未収金対策の徹底について

問 コロナ禍などを要因とする市税収入の落ち込みが指摘される中、適

正な債権管理が必要となるが、令和3年度の総括はどうか。

答 滞納整理において個別の状況に応じた納税相談などの地道な取り組みを行った結果、2年度より未収金額を縮減することができたため、全体としては適正な債権管理ができたと考える。

歳入の質疑

都市計画税の在り方について

問 魅力あるまちづくりや人口増加のために税率を引き下げるという考えはどうか。

答 厳しい財政状況の中、都市計画税は貴重な財源となるため、税率は維持していきたい。

水道事業会計

幹線管路耐震化・更新事業費 について

要望 水道施設の老朽化が進み、全国で漏水事故が起きている事例を教訓に、適切な対策が図られるよう中・長期的視点で経営に努めていきたいとのことであるので、しっかり取り組んでほしい。

▶本会議での反対討論

生活に不可欠な命の水を給水停止していることなどから反対する。



水道幹線管路耐震化の現場

▶本会議での賛成討論

電気代の値上がりに対処する方策を検討することを要望し、賛成する。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)

公共下水道事業会計

浄水管理センター用地の 有効活用について

要望 なでしこ運動広場の土地などは、高度な下水処理を行う施設の建設用地として位置付けられているが、暫定的に運動広場として利用している。公共下水道事業は施設の更新需要の高まりに加え、諸物価の高騰などが予想されるため、国からの方針を待つばかりではなく、全庁的に土地利用の見直しを検討してほしい。

▶本会議での賛成討論

逆累進的な消費税を下水道使用料に課していることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会 可決および認定(賛成全員)
本会議 可決および認定(賛成多数)

国民健康保険事業特別会計

被保険者啓発事業について

問 令和3年度における本市のジェネリック医薬品の使用状況は約75%であるが、近年は伸び悩んでおり、要因はどうか。

答 医師と患者の双方に品質に対する懸念があり、患者へ処方しない場合がある。また、製造メーカーの不正をきっかけとした供給不足の影響もあると考える。

▶本会議での反対討論

困窮者への徹底した実態調査を行うべきであることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

後期高齢者医療事業特別会計

広域連合受託事業費について

問 令和3年度から高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施するため、後期高齢者に対する保健指導な

どを実施したとのことだが、今後の取り組みはどうか。

答 3年度は糖尿病専門医による講演会を実施した。コロナ禍のため保健指導を希望しないケースもあったが、参加しやすい事業となるよう検討したい。

▶本会議での反対討論

年齢差別と負担増の本制度を廃止し、老人保健制度に戻すべきである。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)

介護保険事業特別会計

▶本会議での反対討論

保険料滞納者に対し負担率を引き上げていることなどから反対する。

▶採決の結果

委員会 認定(賛成多数)
本会議 認定(賛成多数)



糖尿病専門医による講演会